

## 有限会社 イル フェ ジュール



## COMPANY DATA

業種 洋菓子製造・販売業  
事業内容 洋菓子の製造・販売  
創業 2004年10月  
代表者 代表取締役 宮戸哉夫  
所在地 川崎市麻生区下麻生2-5-20  
従業員数 39名（正社員15名 パート24名）



## 企業紹介

2004年、国内外数々のコンテストで高い評価を受けているオーナーシェフ宮戸氏によって開業。伝統的なフランス菓子を元に「シンプル・イズ・ベスト」をコンセプトに、生菓子、焼菓子、生チョコレートなどの魅力的な商品をプロデュース。大ヒット商品の蒸ショコラは、バレンタインデーには行列ができるほどの人気を博している。

### 1 経営課題

Task

10年ほど前から慢性的な人材不足に陥っていた洋菓子業界。早朝から夜遅くまで働くのは当たり前、体力的・待遇的にも厳しい労働環境から、一度働くと、同じ業界に転職する人が圧倒的に少ないという問題を抱えていました。イル フェ ジュールでも人材不足には悩まされており、そうした業界の常識に対して疑問を持っていた宮戸氏は、労働時間や労働環境などを見直さない限り洋菓子業界では生き残っていけないと感じ、自社の改革に取り組みました。

### 2 取組概要

Approach

2014年の店舗移転を機に工場拡張を行い、川崎市の補助を活用することで設備投資を実施。商品構成を従来の1/3にまで削減し、主力商品を製造するオープンや焼き型、天板、包装機などに投資を集中することで、生産性のアップを図りました。また、クリスマスやバレンタインの繁忙期は必然的に労働時間が長くなるため、1年単位の変形労働時間制を導入。年間での労働時間の調整を行い、通年を通して多忙だった従業員の負担を軽減しつつ、売上確保の両立を目指しました。

“設備投資で生産性を高めながら労働時間の大幅な短縮を実現！”



△鉄製から軽量のシリコン製の焼き型に変えることで従業員の労力軽減と事故防止にもつながっている。



△機密性の高いスチームコンベクションオープンの導入で焼成時間の短縮および製品ロス率が軽減した。

### 3 実施効果

Effect

設備の導入で、焼成時間の短縮、工程合理化によるコスト削減、ロス率の削減など、さまざまな面で効果があがっています。看板商品「蒸ショコラ」においては、2018年度のバレンタインでは2週間で18万5千個を販売するなど、従業員の労力を軽減しながら売上増を実現。同時に、製品のロスも大きく減らすことに成功しています。繁忙期にしっかりと売上を確保することで、夏の閑散期は営業時間を短縮し、従業員を休ませることができます。

#### 成果 1

オープンとシリコン型の導入効果により  
焼き時間を1日2時間短縮

#### 成果 2

繁忙期の看板商品のロス率が  
5% (600個) → 1% (120個)

#### 成果 3

変形労働時間制導入により夏季営業における  
残業時間ゼロ

## 成功要因

- 生産性向上の効果を従業員の負担軽減に活用するという方針
- 「売れるものを売れるときに売れるだけ」というコンセプトに基づく適切な設備投資

経営者  
INTERVIEW

## 行動に移すことで、やるべきことが見えてくる

洋菓子製造のスタッフは早朝から夜遅くまで働くのが常識という現実がありました。また、慢性的な人材不足もあり、ずっと同じことをしていては近い将来、状況が厳しくなるのは見えていたため、川崎市の生産性向上に関する補助金を活用させていただき、社内の働き方改革にも取り組んでいます。生産性を上げながら、時間・体力的負担を減らすことはもちろんですが、小規模の会社というメリットを生かして、頻繁に若手社員の声を聞く機会を作り、メンタル的にも働きやすい環境を提供できるよう心がけています。また、現在は、変形労働時間制を導入することで冬に頑張ってもらう代わりに、夏は営業時間を短くして労働時間を調整しています。夏の売り上げは以前よりも落ちて会社としては痛手ですが、変わっていくために必要な投資として捉えて改革を進めています。

代表取締役 / オーナーシェフ 宮戸哉夫

## | 社員の声 |

- 新しい設備を入れてもらったおかげで焼き上がりが綺麗になり、ロスが減りました。また、天板の素材が鉄からシリコンに変わったことで腰への負担が軽くなり、掃除も楽になりました。
- 祭事が終った後などは、オーナーがBBQを開催してくれるので、普段感じていることなどを相談しやすい環境があります。
- 産休や育休の制度も会社として整えてくれているので安心して働いています。また、個人年金など、将来のライフプランなどもアドバイスしてもらっています。



## 今後の展開

- ・自店舗以外の販路の拡大
- ・海外への商品提供・技術提供
- ・他業種とのコラボレーション
- ・売上増による従業員の待遇の改善

